

総選挙結果を受けての声明

高市反動政権の大軍拡・戦争国家づくりの暴走を許さないため、

全国で学習・対話の運動を繰り広げ、仲間の輪を広げよう

2026年2月11日 日本平和委員会

一、2月8日投開票の総選挙で、自民党は戦後初めて単独で衆議院の3分の2を占め、連立与党である日本維新の会と合わせると352議席を占める結果となった。自民党と連立与党が衆議院で改憲発議に必要な議席を確保し、法案が参議院で否決されても、衆議院で3分の2以上の賛成で再可決すれば成立させることができる条件を得たことは、重大である。

この一方で、野党第1党だった立憲民主党は、これまで掲げてきた戦争法の違憲部分の廃止や原発ゼロの政策を投げ捨て、公明党と合流し中道改革連合を結成して選挙に臨んだ。それは、立憲主義の回復を目指し、市民と野党の共闘の発展のために努力してきた広範な市民の失望を生み、総選挙の対立軸をあいまいにし、中道改革連合は議席を大幅に減らした。

同時に、憲法を守り、大軍拡に反対する立場に立ってきた諸党も後退する結果となり、米軍辺野古新基地建設反対で団結してきた「オール沖縄」の統一候補が善戦・健闘したものの、沖縄全4区で勝利できなかったことは、極めて残念である。

二、高市首相は、この勝利について、「国民からご理解、ご信託をいただいた」などと述べ、大軍拡方針である「安保三文書」の見直しの前倒しや憲法9条改悪などの政策を強力に推し進める姿勢を露わにしている。しかし、自民党の比例得票は36.7%であり、議席数が67.7%を占めるのは、比較第1党に圧倒的な有利な小選挙区制のなせる業である。決して圧倒的多数が自民党を支持しているのではない。

しかも、高市首相は、旧統一協会との癒着関係など様々な問題を追及されるのを避け、国会冒頭で解散し、戦後最短、16日間での総選挙を強行した。選挙期間中も党首討論会を欠席するなど論争を避け続けてきた。有権者にまともに判断する条件を与えないこのようなやり方は、民主主義を蹂躪する不当なものである。この結果をもって高市政権の政策が信任されたとはいえないことは明らかである。

三、ところが、高市政権は、多数議席をふりかざして、自民・維新の連立政権合意と選挙公約などに基づき、▶26年度の大軍拡予算案の成立、▶年内の「安保3文書」の見直しによる、トランプ政権の要求に応えたGDP比5%（30兆円）規模への軍拡の推進と社会保障制度の大改悪、▶防衛装備移転三原則の見直しによる殺傷武器輸

出の全面自由化、▶非核三原則の見直し（核兵器の持ち込み容認）、▶スパイ防止法の制定、▶集団的自衛権の全面的行使を可能にする憲法改悪など、戦争国家づくりの政策を次々と推進しようとしている。

トランプ米大統領は総選挙中に「高市首相を支持する」との内政干渉発言を行い、選挙後には高市氏に祝意を示し、「保守的な『力による平和』の取組みが成功することを願っている」と述べた。ここに示されているように、高市政権の日米軍事同盟強化・大軍拡の政策は、ベネズエラ侵略など世界中で国連憲章と国際法を蹂躪するトランプ政権に追随し、アメリカの指揮の下に米核戦力と一体に他国を威嚇・攻撃する戦争国家づくりを推し進める、危険極まりないものである。

高市首相と自民党はこうした「国論を二分する」政策を、総選挙で有権者に正面から語っては来なかった。その政策の多くは、多数の市民が反対や懸念を表明しているものばかりである。もしこれらを強行してくるなら、平和を求める広範な市民との矛盾が激化することは必至である。

四、私たちは、高市政権の大軍拡・戦争国家づくりの暴走を許さない共同を広げる取り組みに、ただちに足を踏み出す決意である。市民と野党の共闘で培われてきた市民的連帯は、各地で脈々と受け継がれており、逆流を打ち破って、憲法と平和を守る市民と野党の共闘を新たに発展させる力が必ず働く。市民と野党の共闘の源流ともなってきた米軍辺野古新基地建設と沖縄の軍事要塞化に反対する「オール沖縄」のたたかいも不屈が続いている。この沖縄県民のたたかいに連帯し、7月の名護市議選、9月の沖縄県知事選挙での「オール沖縄」の勝利に向け、活動を強めることが求められている。

五、今回の選挙結果を受けて、私たちは、大軍拡・戦争国家づくり・日米軍事同盟強化に反対し、憲法を守り、憲法に基づく平和外交を進める道を目指す私たちの主体的な力をもっともっと強めなければならないと痛感した。自民党・与党が圧倒的多数を占める中で、広範な人々と対話する私たち一人ひとりの草の根の力を強めること、憲法と平和を守る広大な共同をつくり出すことが急務となっている。一人ひとりが学び、自分の語る力を向上させること、SNSでの発信力を強めること、若い世代や女性はじめ多様なジェンダーの力を結び合わせ、個性豊かな活動をつくり出していくことも重要になっている。私たちは、積極的にその力を強め、仲間の輪を広げ、高市政権の反動的暴走を許さない運動を繰り広げ、来る国政選挙で平和の審判を下すために、全力を尽くす決意である。